

参考様式第2号

農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第26号第1項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成27年4月30日

男鹿市長 渡部幸男

記

1.協議の場を設けた区域の範囲

船越地区(船越)

2.協議の結果を取りまとめた年月日

平成27年4月30日

3.当該区域における今後の地域の中心となる経営体(担い手)の状況

○経営体数 :18

|   |            |        |   |
|---|------------|--------|---|
| 〔 | 法人         | 経営体    | 〕 |
|   | 個人         | 17 経営体 |   |
|   | 集落営農(任意組織) | 1 組織   |   |

4.3の結果として、当該地域に担い手が十分いるかどうか

担い手は十分確保されている / ~~担い手はいるが十分ではない~~ / ~~担い手がない~~

5.農地中央管理機構の活用方針

地域の農地所有者・農業をリタイア・経営転換する人・担い手の分散錯圖を解消するため利用権を交換しようとする人は、農地中間管理機構に貸付けるように努める。

6. 地域農業の将来のあり方

生産品目の明確化・複合化・6次産業化・高付加価値化・新規就農の促進・法人化に取り組む。